

## 静岡県漁業協同組合連合会

992 静岡市追手町 9-18

14.5.10 ☎ 054-254-6011

編集・発行 = 指導部漁政課

### 1. 平成14年度第1回理事会開催 平成13年度事業計画を承認

本会では、去る4月25日平成14年度第1回理事会を開催し平成13年度事業報告、決算処理及び平成14年度事業計画等について審議しいずれの議案も承認を得ました。

平成13年度事業の概要は、かねてより準備を進めていた「第21回全国豊かな海づくり大会」を昨年10月新焼津漁港で開催した他、指導事業としては漁協系統がその組織を挙げて要望してきた「水産基本法」が昨年6月制定される中、関連法の改正に対応した取組みの推進や、組合長会議の開催を通じて漁業振興施策の推進や予算獲得について要望活動を展開したほか、流沈木処理対策、資源管理、密漁対策、漁業従事者の育成、広報活動等を展開すると同時に各種漁業団体の受託事務の推進を通じて本県漁業の振興に努めました。また、組織の育成については自立漁協の育成めざした経営改善、組織強化、人材育成等のほか漁協合併についても重点地区を中心に啓蒙に努めました。

一方、経済事業については、低迷する経済情勢から購買、販売、施設利用事業の各部門ともに系統内外に亘る需要の減退、不況と熾烈を極める商戦、更に全漁連の焼津小川鮮魚流通事業の撤退も加わり事業推進については大変厳しい状況の中、仕入、供給体制の合理化や各種施設の有効利用、マリーナ等公共関連施設への関連資機材の積極的な取扱いに取組み、事業取扱高の維持と適正利益の確保に努めましたが、十分な成果が得られず経済事業の取扱高は71億43百万円（計画比90%、前年比91%）にとどまり、経常利益も83百万円（計画比76%、前年比74%）と残念な結果で終わりました。

また、温水利用委託事業は期中において一時温排水の供給が中断するトラブルが発生したもののその対策が講じられた結果、魚種によっては計画達成に至らなかったものの、概ね年間を通じて支障なく事業の実施を行い本県沿岸漁業振興に寄与することができました。なお、クエについては量産化に技術的目途がつき標識放流、効果試験に着手した他「第21回豊かな海づくり大会」の放流種苗に提供されました。

次に、平成14年度事業計画では深刻な景気低迷下の中で、昨年制定された「水産基本法」の基本理念の実現をめざして「水協法」、「漁特法」、「漁災法」など関連法案の改正が見込まれており、時代に即した各施策が展開されようとしていることから、本会の指導、経済、温水利用各事業活動も常にそうした動向を注視しつつ積極的な事業展開をしていくこととし経済事業総取扱高は72億48百万円を見込んでいます。

そのほか、当日は通常総会の招集及び附議事項並びに関連諸日程、選挙立会人の選出、水産業協同組合監査士の免職について諮りいずれも承認されました。

### 2. 新ぎょさい総加入運動を展開

県漁業共済組合は本年4月から4年間の予定で、「新ぎょさい総加入運動21」として全国運動に呼応した普及推進運動を展開することになりました。

このことは、本年10月に漁業災害補償法の改正案が成立する見込みであるため、これに先駆け基幹的漁業を営む漁業者とこれからも漁業を続け、漁業生産の中心的な担い手となる漁業者を対象とするものです。

本年3月で終了した「パワーアップぎょさい21」運動は、漁業環境の厳しさから廃業や休業共済事故多発に伴う補償水準の下落など悪条件が重なり、運動目標額を達成することができなかったものの、3年間の運動期間中、新規契約、契約割合の引上げにより終年13年度の漁業共済契約は40億円台を辛うじて維持する結果でありました。

新運動1年目の目標額は50億円を予定しており、県下漁業者の経営安定と系統組織基盤強化のため行政庁、漁業系統団体、推進協議会などと連携を密にした、普及推進運動を展開し目標達成実現に向けて運動を行うことになりました。

### 3. 2001年度版水産白書まとまる

武部農水大臣は4月26日、昨年の水産基本法制定後初めてとなる2001年度版水産の動向に関する年次報告(水産白書)を閣議に提出し了承されました。

この白書によると、我が国周辺水域だけに限らず世界の漁場でも「少なからぬ魚種」で漁業資源の減少が見られると強調し、主な理由として回復を超える乱獲や環境悪化などが考えられると分析しています。

従来、国内規制措置については乱獲を防ぎ適正な資源を維持する観点から「十分なものになっていなかった面がある」と指摘し、また外国船による漁獲に関しても「協定違反の操業が後を絶たず資源量の減少要因」と明記しています。

一方、レジャーとして行われている釣りでは、魚の種類によっては釣り人の捕獲量が漁業者の漁獲量を上回る実態を示すデータを示し、更に海の哺乳類の捕食量が水産資源に与える影響なども明らかにするようを求めています。

鯨資源との関連では、国際捕鯨委員会(IWC)の問題などに触れ「長期にわたり正常な機能を果たしていない」と批判しています。

### 4. 諸会議・日程

5月13日(月) 県漁業共済組合・共水連県事務所 清水、西部地区推進協議会(県信連焼津支所)

5月15日(水) " 伊東、賀茂地区推進協議会(下田市漁協)

5月16日(木) 県漁船保険組合 監事会 (水産会館)

5月16日(木) 県漁業信用基金 監査会 (水産会館)

5月17日(金) 県漁業信用基金 理事会 (水産会館)

5月20日(月) 県漁業共済組合・共水連県事務所 沼津地区推進協議会 (内浦漁協)